

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高山 紀夫
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高山 紀夫
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町2丁目2番17号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	8,119,819	7,889,406	8,233,216	18,937,755	18,887,899
経常利益	千円	247,964	110,794	193,754	861,086	603,512
中間(当期)純利益	千円	109,348	102,451	111,169	458,719	339,404
純資産額	千円	7,096,976	7,181,353	7,409,059	7,443,720	7,357,956
総資産額	千円	13,522,775	12,458,388	13,801,306	15,088,915	14,925,581
1株当たり純資産額	円	606.60	641.21	661.54	634.87	656.09
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	9.35	8.88	9.93	37.85	28.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	9.35	-	-	37.85	-
自己資本比率	%	52.48	57.64	53.68	49.33	49.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	154,974	651,293	191,918	308,665	492,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	36,962	104,366	3,685	69,946	142,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	144,812	429,407	143,407	322,820	572,815
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	2,527,157	1,594,739	2,225,573	2,779,806	2,557,213
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	420 [42]	411 [40]	407 [35]	414 [39]	409 [36]

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指 標等						
売上高	千円	3,804,451	3,179,002	3,565,993	9,875,348	9,568,962
経常利益又は経常損 失()	千円	125,228	24,614	38,168	450,122	248,969
中間(当期)純利益	千円	75,798	12,055	7,691	267,946	147,410
資本金	千円	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数	千株	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額	千円	6,581,330	6,426,408	6,456,322	6,767,728	6,499,342
総資産額	千円	9,926,405	8,620,170	9,815,571	11,026,918	11,069,480
1株当たり中間(年 間)配当額	円	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	%	66.3	74.6	65.8	61.4	58.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	162 [-]	158 [-]	166 [-]	158 [-]	158 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期中、第43期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社6社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、主として日立製作所グループの産業用機器を販売する事業、空調設備等の修理・保守並びに据付をする産業用機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業、情報通信機器の施工・販売並びにソフトウェアの開発・販売、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務を営むその他事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 建設事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< 産業用機器販売事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< 産業用機器のメンテナンス事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< 電子部品製造事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< その他の事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	143 [-]
産業用機器販売事業	35 [-]
産業用機器のメンテナンス事業	78 [-]
電子部品製造事業	74 [35]
その他の事業	54 [-]
全社(共通)	23 [-]
合計	407 [35]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	166
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加し、雇用環境に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主力事業が属する建設業界におきましては製造業を中心に民間設備投資は増加基調にありますが、公共投資は厳しい財政事情を背景に引き続き縮小傾向にあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、売上高は、前中間連結会計期間より3億43百万円増加し82億33百万円（前中間連結会計期間比4.4%の増加）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、前中間連結会計期間より67百万円増加し1億59百万円（前中間連結会計期間比74.0%の増加）となり、経常利益は、支払利息の低減等に努めた結果、前中間連結会計期間より82百万円増加し1億93百万円（前中間連結会計期間比74.9%の増加）となりました。

中間純利益は、前中間連結会計期間より8百万円増加し1億11百万円（前中間連結会計期間比8.5%の増加）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力である建設事業は、「顧客価値の最大化」をスローガンに、施主営業に注力し、省エネ、省力提案、リニューアル提案を積極的に行い、受注獲得に努めてまいりましたが、受注高は40億62百万円（前中間連結会計期間比17.0%の減少）となりました。部門別では、ビル設備工事が10億83百万円（前中間連結会計期間比45.6%の減少）、産業設備工事が19億51百万円（前中間連結会計期間比21.5%の増加）、環境設備工事が10億27百万円（前中間連結会計期間比21.0%の減少）となりました。

売上高は、前期からの大型仕掛工事が完成したこともあり35億65百万円（前中間連結会計期間比12.2%の増加）となりました。

利益面につきましては、受注価格の低下や資材価格の上昇の影響により、営業利益は25百万円（前中間連結会計期間比49.5%の減少）となりました。

産業用機器販売事業

当事業は、民間設備の大型案件は低水準に推移したものの、重点顧客への集中営業により配電盤材料、圧縮機、電動工具は堅調に推移し、売上高は20億57百万円（前中間連結会計期間比0.6%の増加）となり、営業利益は22百万円（前中間連結会計期間比286.0%の増加）となりました。

産業用機器のメンテナンス事業

当事業は、価格競争が激化している中で、装置メーカー、ビル設備管理会社等との提携を強化し、提案営業を推進して受注の獲得に努めてまいりました結果、売上高は16億4百万円（前中間連結会計期間比12.2%の増加）となり、営業利益は1億70百万円（前中間連結会計期間比17.8%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業は、装置製作部門、テストボード部門は順調に推移致しましたが、ペレタイズ関連製品他主力製品部門の減少を補完するまでには至らず、売上高は7億52百万円（前中間連結会計期間比15.0%の減少）となり、営業利益は66百万円（前中間連結会計期間比20.5%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
電子部品のペレタイズ加工（百万円）	366	296
電子部品の組立（百万円）	279	191
基盤組立他（百万円）	239	263
合計（百万円）	884	752

その他の事業

その他の事業では、情報通信関連事業におきましては、ソリューションビジネスを積極的に推進し、通信関連事業、システム開発の受託が順調に推移致しました。売上高は、昨年9月にファイン・インテリジェンス・グループ(株)を売却したため8億41百万円（前中間連結会計期間比3.0%の減少）となりましたが、営業利益は52百万円（前中間連結会計期間は4百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ6億30百万円増加の22億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億59百万円減少し1億91百万円（前中間連結会計期間比70.5%の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が63百万円増加（前中間連結会計期間比50.8%の増加）し、仕入債務の減少額14億54百万円（前中間連結会計期間比13.0%の減少）、たな卸資産の増加額5億96百万円（前中間連結会計期間比144.0%の増加）、未成工事受入金の増加額4億11百万円（前中間連結会計期間は0百万円の減少）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によって得られた資金は3百万円（前中間連結会計期間は1億4百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億11百万円減少（前中間連結会計期間比91.1%の減少）し、定期預金の預入による支出が40百万円減少（前中間連結会計期間比80.0%の減少）、また、定期預金の払戻による収入が20百万円減少（前中間連結会計期間比40.0%の減少）したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億86百万円減少し1億43百万円（前中間連結会計期間比66.6%の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入が2億円減少（前中間連結会計期間比40.0%の減少）し、短期借入金の返済による支出が1億16百万円減少（前中間連結会計期間比24.4%の減少）し、また、長期借入金の返済による支出が1億54百万円減少（前中間連結会計期間比96.8%の減少）したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業のセグメント別の業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東興産業株式会社	群馬県高崎市台町26番地	1,620	13.85
藤田 登	群馬県高崎市台町26番地	1,494	12.77
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	1,079	9.22
藤田 実	群馬県高崎市台町26番地	640	5.47
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	485	4.15
藤田 久男	東京都港区赤坂8丁目10番30号 藤和赤坂 アパートメント110	430	3.67
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.41
藤田取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	277	2.36
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	240	2.05
佐藤 兼義	静岡県湖西市鷲津2277番地29	177	1.51
計	-	6,844	58.50

(注) 上記のほか、自己株式が500千株(4.28%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,195,000	11,195	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町 1174番地5	500,000	-	500,000	4.27
計	-	500,000	-	500,000	4.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	424	425	440	470	494	500
最低(円)	409	410	412	438	456	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	1,914,739		2,525,573		2,877,213	
受取手形		1,154,167		1,571,422		1,221,624	
完成工事未収入金		1,163,698		863,225		2,508,649	
売掛金		1,983,259		2,040,099		2,229,771	
未成工事支出金		684,238		1,214,659		651,587	
その他たな卸資産		546,412		559,313		526,120	
その他		470,892		485,419		363,075	
貸倒引当金		4,643		2,540		14,996	
流動資産合計		7,912,765	63.5	9,257,172	67.1	10,363,046	69.4
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	1	3,115,162		3,120,593		3,116,672	
減価償却累計額		1,498,049	1,617,112	1,607,656	1,512,937	1,552,025	1,564,646
土地	1		1,889,717		1,889,717		1,889,717
その他		245,558		248,209		255,146	
減価償却累計額		186,491	59,067	191,290	56,919	183,228	71,918
有形固定資産合計			3,565,898		3,459,574		3,526,282
2.無形固定資産			51,914		54,444		47,368
3.投資その他の資産			1,011,070		1,117,625		1,076,006
貸倒引当金			83,258		87,509		87,121
投資その他の資産 合計			927,811		1,030,115		988,884
固定資産合計			4,545,623		4,544,134		4,562,535
資産合計			12,458,388		13,801,306		14,925,581

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	1	1,305,826		1,773,229		1,667,934	
工事未払金		460,682		520,650		1,559,760	
買掛金	1	1,275,396		1,128,681		1,649,340	
短期借入金	1	600,020		479,125		540,020	
未払法人税等		111,440		101,441		118,151	
未成工事受入金		329,739		1,092,276		681,012	
完成工事補償引当 金		8,100		9,140		8,600	
賞与引当金		272,550		261,622		336,454	
その他		253,023		336,450		320,325	
流動負債合計		4,616,778	37.1	5,702,615	41.3	6,881,599	46.1
固定負債							
長期借入金		9,125		-		4,115	
退職給付引当金		641,941		678,459		670,961	
その他		9,190		11,172		10,948	
固定負債合計		660,256	5.3	689,631	5.0	686,025	4.6
負債合計		5,277,035	42.4	6,392,246	46.3	7,567,625	50.7
(資本の部)							
資本金		1,029,213	8.3	1,029,213	7.5	1,029,213	6.9
資本剰余金		805,932	6.4	805,932	5.8	805,932	5.4
利益剰余金		5,497,767	44.1	5,679,093	41.1	5,656,321	37.9
その他有価証券評価 差額金		61,071	0.5	107,450	0.8	79,119	0.5
自己株式		212,630	1.7	212,630	1.5	212,630	1.4
資本合計		7,181,353	57.6	7,409,059	53.7	7,357,956	49.3
負債資本合計		12,458,388	100.0	13,801,306	100.0	14,925,581	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,889,406	100.0	8,233,216	100.0	18,887,899	100.0
売上原価		6,717,736	85.1	7,109,046	86.4	16,053,529	85.0
売上総利益		1,171,669	14.9	1,124,169	13.6	2,834,369	15.0
販売費及び一般管理費							
役員報酬		110,874		62,597		207,841	
従業員給料手当		380,283		346,071		889,377	
賞与引当金繰入額		100,648		101,320		143,863	
退職給付引当金繰入額		20,218		16,916		47,700	
法定福利費		85,649		76,072		175,854	
通信交通費		74,908		54,630		142,580	
貸倒引当金繰入額		-		-		7,287	
減価償却費		25,460		21,516		51,953	
雑費		282,195	13.7	285,946	11.7	599,778	12.0
営業利益		91,429	1.2	159,098	1.9	568,130	3.0
営業外収益							
受取利息		142		82		258	
受取配当金		4,096		3,585		4,770	
仕入割引		3,124		3,379		6,400	
受取褒賞金		9,957		16,491		20,053	
受取保険配当金		2,602		7,831		3,383	
雑収入		9,085	0.3	7,305	0.5	16,845	0.3
営業外費用							
支払利息		7,391		3,223		11,689	
雑支出		2,252	0.1	796	0.0	4,641	0.1
経常利益		110,794	1.4	193,754	2.4	603,512	3.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		2,836		5,290		174	
投資有価証券売却益		6,454		655		28,405	
関係会社株式売却益		54,790	0.8	-	0.1	54,790	0.4

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
退職給付会計基準 変更時差異処理額		33,150			-			66,300		
固定資産売却損	1	110			-			127		
固定資産除却損	2	770			-			10,579		
投資有価証券評価 損		-			-			2,965		
役員退職慰労金		15,390			10,889			49,385		
貸倒引当金繰入額		158			-			2,820		
会員権評価損		156			-			320		
損害補償損失		1,000			-			2,873		
リース解約損		-	50,735	0.6	1,656	12,545	0.2	-	135,371	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			124,139	1.6		187,153	2.3		551,511	2.9
法人税、住民税及 び事業税		108,979			98,202			242,742		
法人税等調整額		87,290	21,688	0.3	22,219	75,983	0.9	30,635	212,107	1.1
中間(当期)純利 益			102,451	1.3		111,169	1.4		339,404	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			805,932		805,932		805,932
資本剰余金中間期末 (期末)残高			805,932		805,932		805,932
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,493,213		5,656,321		5,493,213
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		102,451	102,451	111,169	111,169	339,404	339,404
利益剰余金減少高							
1.株主配当金		81,897		78,397		160,295	
2.役員賞与金		16,000	97,897	10,000	88,397	16,000	176,295
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,497,767		5,679,093		5,656,321

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		124,139	187,153	551,511
減価償却費		75,998	68,718	151,271
貸倒引当金増加・減 少()額		2,595	12,068	12,284
完成工事補償引当金 増加・減少()額		900	540	400
賞与引当金増加・減 少()額		39,528	74,831	24,374
退職給付引当金増 加・減少()額		37,034	7,497	66,055
受取利息及び配当金		4,238	3,667	5,028
支払利息		7,391	3,223	11,689
役員退職慰労金		15,390	10,889	49,385
投資有価証券評価損		-	-	2,965
会員権評価損		156	-	320
固定資産除却損		770	-	10,579
損害補償損失		1,000	-	2,873
リース解約損		-	1,656	-
関係会社株式売却益		54,790	-	54,790
投資有価証券売却益		6,454	655	28,405
固定資産売却損		110	-	127
売上債権の減少・増 加()額		1,601,301	1,484,311	59,056
たな卸資産の減少・ 増加()額		244,382	596,264	191,440
仕入債務の増加・減 少()額		1,672,281	1,454,119	162,849
未成工事受入金の増 加・減少()額		735	411,263	350,537
未収消費税等の減 少・増加()額		8,879	12,418	5,974

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増 加・減少()額		6,338	5,500	8,193
その他営業活動より 生じた資産の減少・ 増加()額		21,919	97,237	576
その他営業活動より 生じた負債の増加・ 減少()額		3,638	44,664	14,831
役員賞与の支払額		16,000	10,000	16,000
小計		219,391	35,844	1,053,739
利息及び配当金の受 取額		4,238	3,667	5,028
利息の支払額		6,575	3,131	10,846
役員退職慰労金の支 払額		18,486	44,885	15,390
損害補償金の支払額		1,000	-	2,873
リース契約解約によ る支払額		-	1,656	-
保険金等の受取額		36,706	-	36,706
火災関連支払額		135,494	-	135,494
法人税等の支払額		311,290	110,067	438,342
営業活動によるキャッ シュ・フロー		651,293	191,918	492,527
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		50,000	10,000	50,000
定期預金の払戻によ る収入		50,000	30,000	50,000
有形固定資産の取得 による支出		122,139	10,890	150,670
有形固定資産の売却 による収入		29,056	283	29,069
投資有価証券の取得 による支出		17,540	7,670	83,488
投資有価証券の売却 による収入		16,882	6,155	73,709
関係会社売却に伴う 支出		9,869	-	9,869

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資活動による支出		4,663	6,571	6,733
その他投資活動による収入		3,908	2,380	5,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		104,366	3,685	142,305
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		500,000	300,000	1,220,000
短期借入金の返済による支出		476,000	360,000	1,256,000
長期借入金の返済による支出		159,010	5,010	164,020
自己株式の取得による支出		212,500	-	212,500
配当金の支払額		81,897	78,397	160,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		429,407	143,407	572,815
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,185,067	331,639	222,593
現金及び現金同等物の期首残高		2,779,806	2,557,213	2,779,806
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,594,739	2,225,573	2,557,213

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 藤田産業機器(株)、藤田テクノ(株)、藤田情報システム(株)、(株)藤田ビジコン、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株)</p> <p>なお、ファイン・インテリジェンス・グループ(株)は、全株式を売却したことにより当中間連結会計期間末において連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 6社 同左</p> <p>連結子会社名 藤田産業機器(株)、藤田テクノ(株)、藤田情報システム(株)、(株)藤田ビジコン、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株)</p>	<p>連結子会社数 6社 同左</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>なお、ファイン・インテリジェンス・グループ(株)は、全株式を売却したことにより当中間連結会計期間末において連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち藤田テクノ(株)の中間決算日は、9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち藤田テクノ(株)の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 31~50年、建物附属設備11~15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は 5年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る 1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(331,504千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(331,504千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。 法人税等 連結会社各社の中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 完成工事高(売上高)の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は367,426千円であります。	消費税等の会計処理方法 同左 法人税等 同左 完成工事高(売上高)の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は244,267千円あります。	消費税等の会計処理方法 同左 完成工事高(売上高)の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は1,732,844千円あります。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>第42期中の半期報告書において、当中間連結会計期間に係る(重要な後発事象)として記載致しました株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書(平成16年11月17日締結)は、平成17年1月28日開催の取締役会決議に基づき解消しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>254,396千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>489,072千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (投資有価証券)</td><td>19,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>912,470千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>109,418千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>52,457千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>191,875千円</td></tr> </table>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	254,396千円	土地	489,072千円	投資その他の資産 (投資有価証券)	19,002千円	計	912,470千円	買掛金	109,418千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	52,457千円	計	191,875千円	<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>15,615千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90,825千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (投資有価証券)</td><td>22,685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>279,126千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>8,932千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>40,274千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>50,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,891千円</td></tr> </table>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	15,615千円	土地	90,825千円	投資その他の資産 (投資有価証券)	22,685千円	計	279,126千円	支払手形	8,932千円	買掛金	40,274千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	50,684千円	計	129,891千円	<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>16,191千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90,825千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (投資有価証券)</td><td>20,605千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>277,622千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>3,413千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>108,191千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>100,072千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>241,677千円</td></tr> </table>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	16,191千円	土地	90,825千円	投資その他の資産 (投資有価証券)	20,605千円	計	277,622千円	支払手形	3,413千円	買掛金	108,191千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	100,072千円	計	241,677千円
現金預金	150,000千円																																																											
建物・構築物	254,396千円																																																											
土地	489,072千円																																																											
投資その他の資産 (投資有価証券)	19,002千円																																																											
計	912,470千円																																																											
買掛金	109,418千円																																																											
短期借入金	30,000千円																																																											
割引手形	52,457千円																																																											
計	191,875千円																																																											
現金預金	150,000千円																																																											
建物・構築物	15,615千円																																																											
土地	90,825千円																																																											
投資その他の資産 (投資有価証券)	22,685千円																																																											
計	279,126千円																																																											
支払手形	8,932千円																																																											
買掛金	40,274千円																																																											
短期借入金	30,000千円																																																											
割引手形	50,684千円																																																											
計	129,891千円																																																											
現金預金	150,000千円																																																											
建物・構築物	16,191千円																																																											
土地	90,825千円																																																											
投資その他の資産 (投資有価証券)	20,605千円																																																											
計	277,622千円																																																											
支払手形	3,413千円																																																											
買掛金	108,191千円																																																											
短期借入金	30,000千円																																																											
割引手形	100,072千円																																																											
計	241,677千円																																																											
<p>2 受取手形割引高</p> <p>52,457千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>55,684千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>110,236千円</p>																																																										
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、 運転資金の効率的調達を行うため取引 銀行1行と当座貸越契約を締結して おります。これらの契約に基づく当中間 連結会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>350,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>150,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	150,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、 運転資金の効率的調達を行うため取引 銀行1行と当座貸越契約を締結して おります。これらの契約に基づく当中間 連結会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、 運転資金の効率的調達を行うため取引 銀行1行と当座貸越契約を締結して おります。これらの契約に基づく当連結 会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円																																								
当座貸越極度額	500,000千円																																																											
借入実行残高	350,000千円																																																											
差引額	150,000千円																																																											
当座貸越極度額	500,000千円																																																											
借入実行残高	300,000千円																																																											
差引額	200,000千円																																																											
当座貸越極度額	500,000千円																																																											
借入実行残高	300,000千円																																																											
差引額	200,000千円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおり あります。</p> <table> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>110千円</td></tr> </table>	無形固定資産 (電話加入権)	110千円	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおり あります。</p> <table> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>127千円</td></tr> </table>	無形固定資産 (電話加入権)	127千円				
無形固定資産 (電話加入権)	110千円									
無形固定資産 (電話加入権)	127千円									
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・工具器具 備品</td><td>770千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・工具器具 備品	770千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>3,833千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器 具・備品</td><td>1,470千円</td></tr> <tr><td>建物等取壊費用</td><td>5,275千円</td></tr> </table>	建物・構築物	3,833千円	機械・運搬具・工具器 具・備品	1,470千円	建物等取壊費用	5,275千円
機械・運搬具・工具器具 備品	770千円									
建物・構築物	3,833千円									
機械・運搬具・工具器 具・備品	1,470千円									
建物等取壊費用	5,275千円									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目との関係 (平成16年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目との 関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 1,914,739千円	現金預金勘定 2,525,573千円	現金預金勘定 2,877,213千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 320,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 320,000千円
現金及び現金同等物 1,594,739千円	現金及び現金同等物 2,225,573千円	現金及び現金同等物 2,557,213千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">998,114</td> <td style="text-align: right;">475,622</td> <td style="text-align: right;">522,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">47,040</td> <td style="text-align: right;">22,806</td> <td style="text-align: right;">24,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,045,155</td> <td style="text-align: right;">498,429</td> <td style="text-align: right;">546,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具備品)	998,114	475,622	522,492	無形固定資産(ソフトウェア)	47,040	22,806	24,233	合計	1,045,155	498,429	546,725	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">902,644</td> <td style="text-align: right;">429,184</td> <td style="text-align: right;">473,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">60,918</td> <td style="text-align: right;">26,724</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">963,563</td> <td style="text-align: right;">455,909</td> <td style="text-align: right;">507,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	902,644	429,184	473,459	無形固定資産(ソフトウェア)	60,918	26,724	34,193	合計	963,563	455,909	507,653	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">944,001</td> <td style="text-align: right;">446,597</td> <td style="text-align: right;">497,403</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">46,588</td> <td style="text-align: right;">22,118</td> <td style="text-align: right;">24,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">990,589</td> <td style="text-align: right;">468,716</td> <td style="text-align: right;">521,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	944,001	446,597	497,403	無形固定資産(ソフトウェア)	46,588	22,118	24,469	合計	990,589	468,716	521,873
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具備品)	998,114	475,622	522,492																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	47,040	22,806	24,233																																															
合計	1,045,155	498,429	546,725																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	902,644	429,184	473,459																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	60,918	26,724	34,193																																															
合計	963,563	455,909	507,653																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	944,001	446,597	497,403																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	46,588	22,118	24,469																																															
合計	990,589	468,716	521,873																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">367,513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">559,667千円</td> </tr> </table>	1年内	192,154千円	1年超	367,513千円	合計	559,667千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">519,677千円</td> </tr> </table>	1年内	190,676千円	1年超	329,000千円	合計	519,677千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,264千円</td> </tr> </table>	1年内	185,780千円	1年超	348,483千円	合計	534,264千円																														
1年内	192,154千円																																																	
1年超	367,513千円																																																	
合計	559,667千円																																																	
1年内	190,676千円																																																	
1年超	329,000千円																																																	
合計	519,677千円																																																	
1年内	185,780千円																																																	
1年超	348,483千円																																																	
合計	534,264千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,253千円</td> </tr> </table>	支払リース料	124,387千円	減価償却費相当額	113,775千円	支払利息相当額	10,253千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,902千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,523千円	減価償却費相当額	103,156千円	支払利息相当額	7,902千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,227千円</td> </tr> </table>	支払リース料	243,057千円	減価償却費相当額	222,738千円	支払利息相当額	19,227千円																														
支払リース料	124,387千円																																																	
減価償却費相当額	113,775千円																																																	
支払利息相当額	10,253千円																																																	
支払リース料	111,523千円																																																	
減価償却費相当額	103,156千円																																																	
支払利息相当額	7,902千円																																																	
支払リース料	243,057千円																																																	
減価償却費相当額	222,738千円																																																	
支払利息相当額	19,227千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	289,605	356,455	66,849
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	81,567	114,719	33,151
合計	371,173	471,174	100,001

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,050

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間において減損処理対象はありませんでした。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	325,883	438,052	112,169
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	81,567	149,894	68,326
合計	407,451	587,947	180,496

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,050

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理対象はありませんでした。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	323,712	416,492	92,779
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	81,567	121,724	40,156
合計	405,280	538,216	132,936

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	31,050

（注） その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては2,965千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業	産業用機器販売事業	産業用機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,174,114	1,804,408	1,220,327	884,443	806,112	7,889,406	-	7,889,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,888	241,649	209,228	370	61,062	517,198	(517,198)	-
計	3,179,002	2,046,058	1,429,555	884,813	867,174	8,406,605	(517,198)	7,889,406
営業費用	3,128,152	2,040,232	1,285,284	801,103	872,121	8,126,894	(328,918)	7,797,976
営業利益又は営業損失()	50,850	5,826	144,270	83,710	4,947	279,710	(188,280)	91,429

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

産業用機器販売事業

電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売

産業用機器のメンテナンス事業

産業用機器の据付・保守・修理

電子部品製造事業

電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業

通信機器の施工・販売、O A 機器の販売、ソフトウェアの開発・販売、不動産開発・販売事業、電子商取引及び財務コンサルティング業務、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は198,563千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	建設事業	産業用機器販売事業	産業用機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,534,021	1,731,488	1,398,578	751,377	817,750	8,233,216	-	8,233,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,972	326,358	205,993	681	23,798	588,803	(588,803)	-
計	3,565,993	2,057,846	1,604,572	752,059	841,548	8,822,020	(588,803)	8,233,216
営業費用	3,540,325	2,035,354	1,434,549	685,490	788,869	8,484,589	(410,471)	8,074,118
営業利益	25,668	22,492	170,022	66,568	52,678	337,430	(178,332)	159,098

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

産業用機器販売事業

電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売

産業用機器のメンテナンス事業

産業用機器の据付・保守・修理

電子部品製造事業

電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業

情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は191,383千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	建設事業	産業用機器販売事業	産業用機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,540,819	3,643,389	2,351,006	1,717,394	1,635,289	18,887,899	-	18,887,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,143	859,012	495,213	370	97,887	1,480,626	(1,480,626)	-
計	9,568,962	4,502,401	2,846,220	1,717,764	1,733,176	20,368,525	(1,480,626)	18,887,899
営業費用	9,070,073	4,482,113	2,607,608	1,568,420	1,705,857	19,434,074	(1,114,306)	18,319,768
営業利益	498,888	20,287	238,611	149,343	27,319	934,451	(366,320)	568,130

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

産業用機器販売事業

電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売

産業用機器のメンテナンス事業

産業用機器の据付・保守・修理

電子部品製造事業

電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業

通信機器の施工・販売、OA機器の販売、ソフトウェアの開発・販売、不動産開発・販売事業、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

なお、ファイン・インテリジェンス・グループ(株)が行ってございました電子商取引及び財務コンサルティング業務に伴う当中間連結会計期間の損益は上記に含めております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は394,590千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 641.21円 1株当たり中間純利益金 8.88円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 661.54円 1株当たり中間純利益金 9.93円 額 同左	1株当たり純資産額 656.09円 1株当たり当期純利益金 28.97円 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	102,451	111,169	339,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	102,451	111,169	329,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,538	11,199	11,369

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 株式取得による会社の買収内容及び目的 当社は、平成16年11月17日、株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書を締結致しました。 半導体関連部品の検査及びせん別・組立事業を行なっている当社の子会社である藤田デバイス株式会社と株式会社ヨシミツ理化のプリント配線基板事業のシナジー効果を創出し、グループ全体の企業価値の増大を目指すものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 黒岩晃、黒岩祥子、黒岩健、野田繁男</p> <p>(3) 取得する会社の概要 商号 株式会社ヨシミツ理化 主な事業内容 プリント配線基板の貴金属鍍金化工、プリント配線基板の製造・販売 事業規模(平成16年6月30日現在) 総資産 3,071,636千円 株主資本 2,611,219千円 資本の額 67,500千円 取得する株式の数 135,000株</p> <p>(4) 取得価額 概ね30億円を予定しております。</p> <p>(5) 取得時期 平成17年2月迄に最終契約を締結する予定です。</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 主に銀行借入により支払う予定です。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	1,300,496		1,752,530		2,349,169	
受取手形		530,404		1,046,926		730,986	
完成工事未収入金		1,163,698		893,330		2,531,150	
未成工事支出金		683,929		1,194,586		647,865	
関係会社短期貸付金		204,000		219,000		393,043	
その他たな卸資産		2,430		2,390		2,374	
その他	5	611,224		534,150		255,635	
貸倒引当金		2,474		-		4,854	
流動資産合計		4,493,708	52.1	5,642,914	57.5	6,905,371	62.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	805,489		758,776		780,977	
土地	2	1,159,428		1,159,428		1,159,428	
その他		39,384		38,643		51,069	
有形固定資産合計		2,004,302	23.3	1,956,848	19.9	1,991,475	18.0
無形固定資産		42,083	0.5	45,148	0.5	37,899	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	2	480,359		586,215		539,495	
関係会社株式		1,349,534		1,349,534		1,349,534	
その他		298,114		284,504		295,298	
貸倒引当金		47,933		49,595		49,595	
投資その他の資産合計		2,080,075	24.1	2,170,659	22.1	2,134,733	19.3
固定資産合計		4,126,461	47.9	4,172,656	42.5	4,164,108	37.6
資産合計		8,620,170	100.0	9,815,571	100.0	11,069,480	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		820,674		1,081,516		1,176,581	
工事未払金		513,246		558,270		2,075,454	
未払法人税等		5,950		7,050		30,106	
未成工事受入金		329,739		1,092,276		681,012	
完成工事補償引当金		8,100		9,140		8,600	
賞与引当金		104,633		116,000		143,483	
その他		68,836		128,606		91,258	
流動負債合計		1,851,180	21.4	2,992,860	30.5	4,206,497	38.0
固定負債							
退職給付引当金		342,581		366,388		363,639	
固定負債合計		342,581	4.0	366,388	3.7	363,639	3.3
負債合計		2,193,762	25.4	3,359,248	34.2	4,570,137	41.3
(資本の部)							
資本金		1,029,213	12.0	1,029,213	10.5	1,029,213	9.3
資本剰余金							
資本準備金		805,932		805,932		805,932	
資本剰余金合計		805,932	9.3	805,932	8.2	805,932	7.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		166,578		166,578		166,578	
2. 任意積立金		4,306,427		4,395,285		4,306,427	
3. 中間(当期)未処分利益		272,722		170,115		329,679	
利益剰余金合計		4,745,728	55.1	4,731,979	48.2	4,802,686	43.4
その他有価証券評価差額金		58,164	0.7	101,827	1.0	74,141	0.6
自己株式		212,630	2.5	212,630	2.1	212,630	1.9
資本合計		6,426,408	74.6	6,456,322	65.8	6,499,342	58.7
負債資本合計		8,620,170	100.0	9,815,571	100.0	11,069,480	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,179,002	100.0		3,565,993	100.0		9,568,962	100.0
売上原価			2,853,988	89.8		3,238,552	90.8		8,354,196	87.3
売上総利益			325,014	10.2		327,441	9.2		1,214,765	12.7
販売費及び一般管理費			475,191	14.9		503,655	14.1		1,115,295	11.7
営業利益又は営業損失 ()			150,176	4.7		176,214	4.9		99,470	1.0
営業外収益										
受取利息		1,813			1,650			5,271		
その他		140,831			152,311			175,382		
営業外収益合計			142,644	4.4		153,962	4.3		180,654	1.9
営業外費用										
支払利息		236			111			719		
その他		16,844			15,804			30,436		
営業外費用合計			17,081	0.5		15,916	0.5		31,155	0.3
経常利益又は経常損失 ()			24,614	0.8		38,168	1.1		248,969	2.6
特別利益	1		28,896	0.9		5,509	0.2		48,604	0.5
特別損失	2		22,962	0.7		2,652	0.1		57,259	0.6
税引前当期純利益又は税引前中間純損失 ()			18,679	0.6		35,311	1.0		240,313	2.5
法人税、住民税及び事業税		3,291			3,636			48,179		
法人税等調整額		34,026	30,735	1.0	46,640	43,003	1.2	44,723	92,903	1.0
中間(当期)純利益			12,055	0.4		7,691	0.2		147,410	1.5
前期繰越利益			260,666			162,424			260,666	
中間配当額			-			-			78,397	
中間(当期)未処分利益			272,722			170,115			329,679	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 其他たな卸資産(材料貯蔵品) 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 其他たな卸資産(材料貯蔵品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 其他たな卸資産(材料貯蔵品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31~50年、建物附属設備11~15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は5年あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,886千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,886千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
4. 完成工事高(売上高)の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は367,426千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は244,267千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,732,844千円であります。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 法人税等 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(2) 法人税等 同左	(2)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		第42期中の半期報告書において、当中間会計期間に係る(重要な後発事象)として記載致しました株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書(平成16年11月17日締結)は、平成17年1月28日開催の取締役会決議に基づき解消しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 949,489千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 994,371千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 967,793千円</p>																																																						
<p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,992千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">52,457千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券19,002千円を関係会社の仕入債務の担保に供しております。</p> <p>また、上記の他に土地165,569千円を関係会社の金融機関借入金の担保に供しております。</p>	現金預金	120,000千円	建物	17,167千円	土地	90,825千円	計	227,992千円	割引手形	52,457千円	<p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,441千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">50,684千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券22,685千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p>	現金預金	120,000千円	建物	15,615千円	土地	90,825千円	計	226,441千円	割引手形	50,684千円	<p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,017千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,072千円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券20,605千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p>	現金預金	120,000千円	建物	16,191千円	土地	90,825千円	計	227,017千円	割引手形	100,072千円																								
現金預金	120,000千円																																																							
建物	17,167千円																																																							
土地	90,825千円																																																							
計	227,992千円																																																							
割引手形	52,457千円																																																							
現金預金	120,000千円																																																							
建物	15,615千円																																																							
土地	90,825千円																																																							
計	226,441千円																																																							
割引手形	50,684千円																																																							
現金預金	120,000千円																																																							
建物	16,191千円																																																							
土地	90,825千円																																																							
計	227,017千円																																																							
割引手形	100,072千円																																																							
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">190,642千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">17,685千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">41,891千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	350,000千円	金融機関借入金	"	190,642千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	17,685千円	"	藤田情報システム(株)	200,000千円	金融機関借入金	"	41,891千円	仕入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">151,563千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,435千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">98,887千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金	"	151,563千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	14,435千円	"	藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金	"	98,887千円	仕入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">160,594千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">27,791千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">54,255千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金	"	160,594千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	27,791千円	"	藤田情報システム(株)	190,000千円	金融機関借入金	"	54,255千円	仕入債務
保証先	金額	内容																																																						
藤田産業機器(株)	350,000千円	金融機関借入金																																																						
"	190,642千円	仕入債務																																																						
藤田テクノ(株)	17,685千円	"																																																						
藤田情報システム(株)	200,000千円	金融機関借入金																																																						
"	41,891千円	仕入債務																																																						
保証先	金額	内容																																																						
藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金																																																						
"	151,563千円	仕入債務																																																						
藤田テクノ(株)	14,435千円	"																																																						
藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金																																																						
"	98,887千円	仕入債務																																																						
保証先	金額	内容																																																						
藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金																																																						
"	160,594千円	仕入債務																																																						
藤田テクノ(株)	27,791千円	"																																																						
藤田情報システム(株)	190,000千円	金融機関借入金																																																						
"	54,255千円	仕入債務																																																						
<p>4 受取手形割引高 52,457千円</p>	<p>4 受取手形割引高 55,684千円</p>	<p>4 受取手形割引高 110,236千円</p>																																																						
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5</p>																																																						
<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	120,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	120,000千円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	120,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	120,000千円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	120,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	120,000千円																																				
当座貸越極度額	120,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差引額	120,000千円																																																							
当座貸越極度額	120,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差引額	120,000千円																																																							
当座貸越極度額	120,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差引額	120,000千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
<p>1 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 22,442千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 6,454千円</p> <p>2 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付会計基準変更 時差異処理額 18,888千円</p> <p>3 過去1年間の完成工事高</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">6,070,896千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">3,179,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,249,899千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 28,625千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 4,190千円</p>	前事業年度下半期	6,070,896千円	当中間会計期間	3,179,002千円	計	9,249,899千円	<p>1 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 4,854千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 655千円</p> <p>2 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金 2,370千円</p> <p>3 過去1年間の完成工事高</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">6,389,960千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">3,565,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,955,954千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 26,577千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 4,751千円</p>	前事業年度下半期	6,389,960千円	当中間会計期間	3,565,993千円	計	9,955,954千円	<p>1 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 20,199千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 28,405千円</p> <p>2 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付会計基準変更 時差異処理額 37,777千円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 58,312千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 8,374千円</p>
前事業年度下半期	6,070,896千円													
当中間会計期間	3,179,002千円													
計	9,249,899千円													
前事業年度下半期	6,389,960千円													
当中間会計期間	3,565,993千円													
計	9,955,954千円													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">46,579</td> <td style="text-align: right;">29,176</td> <td style="text-align: right;">17,403</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">140,862</td> <td style="text-align: right;">39,348</td> <td style="text-align: right;">101,513</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">39,286</td> <td style="text-align: right;">19,887</td> <td style="text-align: right;">19,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,329</td> <td style="text-align: right;">89,613</td> <td style="text-align: right;">140,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械装置)	3,600	1,200	2,400	有形固定資産その他(車両運搬具)	46,579	29,176	17,403	有形固定資産その他(工具器具・備品)	140,862	39,348	101,513	無形固定資産(ソフトウェア)	39,286	19,887	19,398	合計	230,329	89,613	140,715	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">38,340</td> <td style="text-align: right;">17,455</td> <td style="text-align: right;">20,884</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">135,631</td> <td style="text-align: right;">61,138</td> <td style="text-align: right;">74,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">38,834</td> <td style="text-align: right;">22,301</td> <td style="text-align: right;">16,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,406</td> <td style="text-align: right;">102,995</td> <td style="text-align: right;">113,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械装置)	3,600	2,100	1,500	有形固定資産その他(車両運搬具)	38,340	17,455	20,884	有形固定資産その他(工具器具・備品)	135,631	61,138	74,493	無形固定資産(ソフトウェア)	38,834	22,301	16,533	合計	216,406	102,995	113,410	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">47,474</td> <td style="text-align: right;">28,743</td> <td style="text-align: right;">18,731</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">139,775</td> <td style="text-align: right;">53,316</td> <td style="text-align: right;">86,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">38,834</td> <td style="text-align: right;">18,417</td> <td style="text-align: right;">20,416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,684</td> <td style="text-align: right;">102,127</td> <td style="text-align: right;">127,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械装置)	3,600	1,650	1,950	有形固定資産その他(車両運搬具)	47,474	28,743	18,731	有形固定資産その他(工具器具・備品)	139,775	53,316	86,459	無形固定資産(ソフトウェア)	38,834	18,417	20,416	合計	229,684	102,127	127,557
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他(機械装置)	3,600	1,200	2,400																																																																							
有形固定資産その他(車両運搬具)	46,579	29,176	17,403																																																																							
有形固定資産その他(工具器具・備品)	140,862	39,348	101,513																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	39,286	19,887	19,398																																																																							
合計	230,329	89,613	140,715																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他(機械装置)	3,600	2,100	1,500																																																																							
有形固定資産その他(車両運搬具)	38,340	17,455	20,884																																																																							
有形固定資産その他(工具器具・備品)	135,631	61,138	74,493																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	38,834	22,301	16,533																																																																							
合計	216,406	102,995	113,410																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他(機械装置)	3,600	1,650	1,950																																																																							
有形固定資産その他(車両運搬具)	47,474	28,743	18,731																																																																							
有形固定資産その他(工具器具・備品)	139,775	53,316	86,459																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	38,834	18,417	20,416																																																																							
合計	229,684	102,127	127,557																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,170千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,519千円</td> </tr> </table>	1年内	48,348千円	1年超	96,170千円	合計	144,519千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,927千円</td> </tr> </table>	1年内	42,450千円	1年超	74,477千円	合計	116,927千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,609千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,485千円</td> </tr> </table>	1年内	44,875千円	1年超	86,609千円	合計	131,485千円																																																						
1年内	48,348千円																																																																									
1年超	96,170千円																																																																									
合計	144,519千円																																																																									
1年内	42,450千円																																																																									
1年超	74,477千円																																																																									
合計	116,927千円																																																																									
1年内	44,875千円																																																																									
1年超	86,609千円																																																																									
合計	131,485千円																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,254千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,435千円	減価償却費相当額	27,254千円	支払利息相当額	4,070千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,505千円	減価償却費相当額	24,505千円	支払利息相当額	2,579千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,435千円</td> </tr> </table>	支払リース料	61,870千円	減価償却費相当額	53,898千円	支払利息相当額	7,435千円																																																						
支払リース料	31,435千円																																																																									
減価償却費相当額	27,254千円																																																																									
支払利息相当額	4,070千円																																																																									
支払リース料	27,505千円																																																																									
減価償却費相当額	24,505千円																																																																									
支払利息相当額	2,579千円																																																																									
支払リース料	61,870千円																																																																									
減価償却費相当額	53,898千円																																																																									
支払利息相当額	7,435千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 株式取得による会社の買収内容及び目的 当社は、平成16年11月17日、株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書を締結致しました。 半導体関連部品の検査及びせん別・組立事業を行なっている当社の子会社である藤田デバイス株式会社と株式会社ヨシミツ理化のプリント配線基板事業のシナジー効果を創出し、グループ全体の企業価値の増大を目指すものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 黒岩晃、黒岩祥子、黒岩健、野田繁男</p> <p>(3) 取得する会社の概要 商号 株式会社ヨシミツ理化 主な事業内容 プリント配線基板の貴金属鍍金化工、プリント配線基板の製造・販売 事業規模(平成16年 6月30日現在) 総資産 3,071,636千円 株主資本 2,611,219千円 資本の額 67,500千円 取得する株式の数 135,000株</p> <p>(4) 取得価額 概ね30億円を予定しております。</p> <p>(5) 取得時期 平成17年 2月迄に最終契約を締結する予定です。</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 主に銀行借入により支払う予定です。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 78,397千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月8日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日至 平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月17日付で株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	原口 博	印
------------------------	-------	------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	後藤 徳彌	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月17日付で株式会社ヨシミツ理化の発行済株式の100%を現株主より取得することについての基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	原口 博	印
------------------------	-------	------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	後藤 徳彌	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。